

事務事業名	インフォメーションセンター管理運営事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6130				
			所属課室	観光商工課		課長名	朽原伸幸				
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 07	項 01	目 03	細目 060	細々目 05	
政策		09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策		16 観光基盤の整備									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	インフォメーションセンター管理運営に関する協定書						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・登山者の安全の確保、緊急時の対応、登山情報発信等、南アルプス登山の拠点施設として、インフォメーションセンターの維持管理を行っていく事業 ・今後についても同様に継続していく			事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
								計		0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	登山情報の発信、遭難者救出に向けた連絡調整
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプスを訪れる登山者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
登山者への情報発信	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
遭難の減少	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
登山者人数	人
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
登山者人数	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
登山者への情報発信	%
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
事故・遭難件数	件
インフォメーションセンターからの情報がためになったと答えた利用者の割合	人

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	711	600	600	600				
		一般財源	千円	2,168	2,704	4,221	4,221				
	人件費	事業費計 (A)	千円	2,879	3,304	4,821	4,821	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	5	5	5					
		人件費計 (B)	千円	20	20	20	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	2,899	3,324	4,841	4,821	0	0	0	0
活動指標	対象指標	成果指標	活動指標	人							
			対象指標	人							
			成果指標	%							
			上位成果指標	件	7.0	0.0					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧芦安村時代に、登山者の安全確保と山岳情報発信の拠点施設としてアルペンプラザが建設された。平成19年にアルペンプラザが解体され、平成22年から環境省が建設したインフォメーションセンターとなる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	環境省がアルペンプラザを解体し、同様の目的を持つ施設として、インフォメーションセンターを建設した。登山者の高齢化、登山日程の短縮化が進行している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	山岳交通等の民間公共交通機関の当該施設活用を望む声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	環境省がアルペンプラザと同様の目的を持つ施設としてインフォメーションセンターの建設を行った。その管理運営を南アルプス市が請け負う事となった。維持管理については平成22年度から外部委託とした。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	インフォメーションセンター管理運営事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 登山に関する情報の発信を行い、登山者の安全を図ることを目的としていることから市の山岳観光振興施策の一環である
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 登山に関する情報の発信を行い、登山者の安全を図ることを目的とした、山岳観光振興事業の一環である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象(登山者)及び意図(登山情報の発信により、登山者への安全を図る)が成果(市の観光推進施策)と結びついている事業であることから、見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 環境省との管理協定に従い、管理運営を行なっているが、山の知識に精通した外部団体に委託する事で経費の削減、事業目的の達成に貢献できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 遭難等、緊急時の対応が困難となる 環境省との協定に伴い行なっている事業である。山岳観光(登山)を目的とした市の観光振興策の一貫である
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 当該施設の管理運営については、関係市町村との協議を行った結果、南アルプス市が環境省との管理協定によって事業を進めることとなったことから、これ以上のコスト削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 環境省との管理協定に従い、芦安ファンクラブに管理を委託する中で最大限人件費の圧縮を図っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプス地域を訪れた人への情報発信と安全性の向上を目的とした事業であり、特定の団体及び個人を対象としていない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑤																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					